

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	化学物質による緊急の危害対策を支援する 知識情報基盤事業	事業開始 年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	担当課室	総務部会計課	課長 齋藤 匡人		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	化学物質に起因する重大な事故・事件(大規模化学災害、化学テロ等)発生時の適切な対応に必要な情報整備のため、健康危機管理分野に関連する国内外の情報を総合的に収集・分析し、効率的な情報蓄積及び検索システムを構築する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	緊急時の化学物質安全性に関わる全ての人(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)に対し、化学物質に起因する緊急危害対応に必要な情報の収集・蓄積・評価を行うと共に、これらの情報を、関係者が必要な時に迅速かつ容易に活用できるよう「健康危機管理関連情報」webページを構築する。 1)有毒物質の毒性、物性、被害事例等に関する国内外の情報の収集・調査。 2)米国AEGL(急性暴露ガイドライン濃度)情報の翻訳・編集・蓄積。 3)毒物劇物取締法データベース等のデータ更新及び管理。 平成22年度より、米国にてAEGL(急性暴露ガイドライン濃度)が設定された有害性物質について暴露濃度限界に関する情報を順次、翻訳・編集・蓄積・提供する。					
実施状況	(平成20年度) 1)化学剤、毒素等高毒性物質の暴露時対処に関する国際機関、米国、英国の情報の調査及びwebでの提供。 2)毒物劇物取締法データベースの新規データ追加及びHP更新。 3)緊急危害対応(化学剤の検知、図上訓練の検証等)について関係分野の専門家による検討(2回)。 4)2009年3月の北朝鮮飛翔物体対応に関連し、ロケットエンジン推進剤の毒性等に関する情報の調査。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	11	10	9	9	9
	執行額	11	10	9		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	11	10	9		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	執行管理表により支出先、使途の把握を適切に行っている。				
	見直しの 余地	今後も支出先、使途の把握を行うと共に、適正な公共調達等により、より一層の経費の効率化を図る。				
予算 チーム 監視の 所見 効率化	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)  執行の観点からは概ね妥当であるが、事務費について精査を行い、効率的な執行に努めること。					
補 記	化学物質による緊急危害に適切に対応するためには、原因となる蓋然性の高い有毒物質の毒性や物性等に関する情報を平時から整備しておくことが不可欠である。しかしながら、情報不足に加え必要な情報を効率的に利用できる形態が十分ではなかった。したがって、有毒物質による緊急危害対策に必要な情報を収集・蓄積し、効率的に利用できる知識情報基盤の整備及び維持が必須である。 ・毒物劇物取締法データベースは、対象物質を容易に検索できる唯一の情報源として、行政機関(税関を含む)や企業からの利用度が高い。 ・AEGL情報の日本語による効果的・効率的な提供は、化学物質によるテロや災害時における緊急時対応にきわめて有益である。					

国立医薬品食品衛生研究所  
9百万円

【一般競争入札・随意契

A. 民間企業(5機関)  
4百万円

〔研究業務及び事務補助  
の派遣業務等〕

うち事務費5百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.WDB(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	研究及び事務補助の派遣業務	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

○化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業  
A. 民間企業(5機関)

(単位:円)

	業 者 名	金 額
1	WDB(株)	3,603,734
2	医薬翻訳プレアデス	265,000
3	八重洲電気(株)	93,450
4	ソフトバンクテレコム(株)	36,725
5	東京小銭屋	3,780